

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷や、民間設備投資の減少などもあって、大変厳しい状況が続きました。一方、海外についても、米国をはじめ欧州やアジア諸国の経済に減速傾向が見られる中、米国同時多発テロ事件が発生し、さらに後退感を深めました。期の終盤に至り、米国景気に一部回復の兆しが見られましたが、総じて、かつてない厳しい経済環境が続きました。

こうした中、当社では、“モノづくりによって社会貢献を果たす”というメーカーの原点に立ち返り、21世紀に相応しいオンリーワン商品の創出や、これを支える独自特長デバイスの開発強化を図りました。商品分野では、液晶カラーテレビ“アクオス(AQUOS)”をはじめ、原音を忠実に再現する1ビットデジタルオーディオ“アウビィ(Auvi)」、超薄型・軽量のモバイルノートパソコン“MURAMASA”、TFT液晶やモバイルカメラ搭載の携帯電話など、オンリーワン商品の積極展開に取り組みました。また、デバイス分野では、広視野角・高速応答のASV液晶や超低消費電力の反射型液晶、さらには、携帯電話用高品位CMOSイメージャや太陽電池等の事業拡大など、引き続き積極的な事業活動を推進してまいりました。

しかしながら、当期の連結売上高は、国内が、個人消費の冷え込み等により、前期比14.4%減の9,836億円、海外は、世界的な景気低迷の影響を受け、5.0%減の8,201億円、全体でも、10.4%減の1兆8,037億円にとどまりました。また、利益につきましても、営業利益が、前期比30.5%減の735億円、経常利益が、39.4%減の488億円、当期純利益は、株式市場の急激な悪化に伴い、銀行株を中心に投資有価証券売却損・評価損が発生したことから、70.6%減の113億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動による資金の増加は1,390億円、投資活動による資金の減少は1,640億円、また、財務活動の結果取得した資金は321億円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ97億円増加し、2,314億円となりました。

単独の業績につきましては、当期の売上高が前期比14.4%減の1兆3,723億円、営業利益は33.2%減の483億円、経常利益は35.6%減の432億円、当期純利益も70.7%減の102億円となりました。

なお、当期は、資本準備金による自己株式消却のため、総額219億円をもって当社普通株式17,393千株を取得し、消却手続を完了しました。

また、当期の配当金につきましては、株主重視の視点から、前期に比べ1株につき1円増配の14円を予定しております。既に中間配当として、1株当たり7円を実施しておりますので、期末配当金は1株につき7円とし、第108期定時株主総会に提案の予定であります。

各部門別の状況は、概ね次のとおりです。

AV・通信機器部門では、液晶カラーテレビや1ビットデジタルオーディオ、モバイルカメラ搭載の携帯電話が好調に推移し、売上げは、前期比2.9%増の6,884億円を達成しました。

電化機器部門では、においや浮遊カビ菌をすばやく分解するプラズマクラスターイオン搭載のエアコンや冷蔵庫・空気清浄機、さらには、真空超音波洗浄装置搭載の全自動洗濯機など特長商品の拡充を進めました。しかし、国内における家電リサイクル法施行に伴う駆け込み需要の反動や暖冬の影響などにより、売上げは、前期比6.6%減の2,363億円となりました。

情報機器部門では、主力の中速デジタル複合機や液晶カラーモニターは堅調な伸びを示しましたが、世界的なIT不況から、パソコンが販売不振となり、売上げは、前期に比べ3.5%減の3,492億円となりました。

IC部門では、液晶用LSIは、期の後半に復調しましたが、フラッシュメモリが携帯電話等の需要停滞や大幅な価格下落により低迷し、売上げは、前期比35.7%減の1,160億円となりました。

液晶部門では、オンリーワン液晶の積極展開に取り組みましたが、期の前半は、大型TFT液晶の価格下落や携帯電話の需要減退の影響を大きく受けました。期の後半に入り、液晶カラーモニターや液晶カラーテレビ用などの旺盛な需要の増加から、大型TFT液晶は回復をみたものの、通期の売上げは、前期比30.2%減の2,612億円にとどまりました。

その他電子部品等部門では、太陽電池が海外向けを中心に好調な伸びを示しましたが、半導体レーザをはじめ、光電素子等のオプトデバイスが低迷し、売上げは、前期比12.4%減の1,523億円となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しであります。国内は、デフレ経済の進行が懸念されるものの、一部では、景気底入れ感も出はじめており、期の後半にはゆるやかな回復基調を辿るものと予想されます。また、海外についても、米国経済に復調の兆しが見られるなど、総じて、回復に向けた動きが進むものと思われま

す。こうした情勢下において、当社では、独自の“オンリーワン戦略”により、事業の“選択と集中”を推し進め、収益力の一層の向上と企業価値の最大化に取り組んでまいります。

先ず、商品事業については、液晶カラーテレビのラインアップの拡充や海外での積極展開を図ると共に、三重県亀山市において大型液晶カラーテレビの最新鋭生産工場の建設に着手します。また、携帯電話については、次世代機の投入や欧米諸国への展開など、さらなる事業拡大を進めるほか、白物商品分野においても、プラズマクラスターイオン技術など独自技術を核とした特長商品の展開により、新たな成長をめざします。

一方、デバイス事業では、オンリーワン液晶の徹底推進による競争力の強化に努め、特に、次世代液晶として期待の大きい「システム液晶」については、天理工場にて量産を開始すると共に、将来の需要増に対応するため、革新的な生産技術を有する三重第3工場を新たに建設します。さらに、大型TFT液晶パネルの主力工場である三重第2工場の生産力拡大を図り、旺盛な需要の増加に対応してまいります。また、フラッシュメモリについては、微細化の推進によるコスト力強化に加え、大容量フラッシュメモリの拡大や多目的ICカード用に大きな需要が見込まれるフラッシュ内蔵LSIの強化など、他社との差別化を行い、市況の影響を受けにくい事業構造の構築を図ります。さらに、カメラ付き携帯電話を中心に一段と需要拡大が見込まれるCCD、CMOSイメージャや液晶用LSIについても取り組み強化を進めてまいります。また、今後、一層の成長が期待される太陽電池については、奈良県新庄工場に生産ラインを増設し、グローバルな需要の増加に対応します。

その他、全社に亘る徹底したコスト低減、新たなモノづくりを支える技術及び生産革新への取り組み、環境経営の実践と品質・安全性の向上、人材の活性化を図る新人事制度の導入など、積極的な諸施策を展開し、一段と業容の拡大に努めてまいります所存でございます。

平成15年3月期（平成14年度）の通期業績見通しは、次のとおりです。

1. 連結業績見通し	売上高	2兆円	（前年度比 110.9%）
	営業利益	900億円	（前年度比 122.3%）
	経常利益	680億円	（前年度比 139.1%）
	当期純利益	370億円	（前年度比 327.1%）
2. 単独業績見通し	売上高	1兆5,500億円	（前年度比 112.9%）
	営業利益	600億円	（前年度比 124.1%）
	経常利益	560億円	（前年度比 129.3%）
	当期純利益	330億円	（前年度比 322.4%）

平成14年度の為替レートは、1ドル130円を前提としております。

尚、年間配当金は、当期と同じく1株当たり14円（中間・期末共に7円）を予定しています。

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・ 主要市場（欧米及びアジア・日本）の政治及び経済状況の著しい変化
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動
- ・ 為替相場的大幅な変動（特に、ドル・ユーロ相場）
- ・ 資本市場での相場的大幅な変動
- ・ 急激な技術変化 など